

平成25年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社トーシン

コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 信文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 江本 健一

TEL 052-262-1122

四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第1四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第1四半期	5,845	△3.0	214	11.6	208	22.0	115	14.2
24年4月期第1四半期	6,024	24.5	192	115.9	170	168.6	100	—

(注) 包括利益 25年4月期第1四半期 115百万円 (18.7%) 24年4月期第1四半期 97百万円 (867.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第1四半期	181.87	—
24年4月期第1四半期	159.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期第1四半期	15,264	2,811	18.4	4,443.78
24年4月期	15,892	2,759	17.4	4,361.49

(参考) 自己資本 25年4月期第1四半期 2,811百万円 24年4月期 2,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	100.00	—	100.00	200.00
25年4月期	—	—	—	—	—
25年4月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,170	0.1	297	9.0	238	2.0	138	3.5	218.10
通期	26,350	0.2	750	9.6	650	2.5	340	7.4	537.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年4月期1Q	638,874 株	24年4月期	638,874 株
25年4月期1Q	6,163 株	24年4月期	6,163 株
25年4月期1Q	632,711 株	24年4月期1Q	632,711 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災発生による復興需要の下支え等はあるものの、デフレ脱却には至っておらず、円高の長期化、欧州各国における財政不安、国内における電力供給不安など、依然先行き不透明な状況であります。

このような経済状況のもと、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない安定的な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高58億45百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益2億14百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益2億8百万円（前年同期比22.0%増）、四半期純利益1億15百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成24年7月末現在1億2,619万台に達しております（「電気通信事業者協会」より）。このような環境の中、当社グループでは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、店舗移転及び改装等実施した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は53億23百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は2億8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

#### (不動産事業)

依然不動産市況の停滞感等は続いております。このような状況下、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、安定的な収益を確保すべく、的確に対応しております。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は79百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

#### (リゾート事業)

当グループゴルフコースの来場者数については増加傾向にあり、コースの品質維持、向上に努め、より快適なプレー環境を構築し、集客力の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4億32百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比199.8%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (財政状態の変動状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、152億64百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億27百万円の減少となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

負債は124億53百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億79百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

純資産は、28億11百万円となり、前連結会計年度末と比べて52百万円の増加となり、自己資本比率は18.4%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年6月8日に発表いたしました平成25年4月期の連結業績予想（第2四半期累計及び通期）に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,307,960	2,139,410
売掛金	2,915,502	2,444,594
商品及び製品	714,146	718,533
原材料及び貯蔵品	26,677	26,145
その他	87,808	99,951
貸倒引当金	△1,314	△172
流動資産合計	6,050,781	5,428,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,366,369	3,415,281
減価償却累計額	△1,185,886	△1,209,721
建物及び構築物 (純額)	2,180,482	2,205,560
土地	6,852,750	6,852,750
その他	283,202	273,115
減価償却累計額	△160,166	△164,683
その他 (純額)	123,035	108,432
有形固定資産合計	9,156,268	9,166,742
無形固定資産	157,683	154,444
投資その他の資産		
投資その他の資産	518,196	507,151
貸倒引当金	△130	△24
投資その他の資産合計	518,065	507,127
固定資産合計	9,832,017	9,828,314
繰延資産	9,476	8,202
資産合計	15,892,275	15,264,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,723,926	2,270,619
短期借入金	2,540,000	2,630,000
1年内返済予定の長期借入金	865,359	823,584
1年内償還予定の社債	540,000	540,000
未払法人税等	248,790	71,310
賞与引当金	52,040	25,965
資産除去債務	1,569	1,569
その他	702,844	607,282
流動負債合計	7,674,530	6,970,330
固定負債		
社債	360,000	360,000
長期借入金	4,774,159	4,805,040
退職給付引当金	10,491	11,311
資産除去債務	42,907	42,919
その他	270,618	263,745
固定負債合計	5,458,177	5,483,016
負債合計	13,132,707	12,453,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,221,415	1,273,219
自己株式	△43,998	△43,998
株主資本合計	2,703,651	2,755,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,915	56,176
その他の包括利益累計額合計	55,915	56,176
純資産合計	2,759,567	2,811,631
負債純資産合計	15,892,275	15,264,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	6,024,134	5,845,045
売上原価	5,074,493	4,820,997
売上総利益	949,641	1,024,047
販売費及び一般管理費	757,506	809,537
営業利益	192,134	214,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	673	496
店舗開設支援金	5,662	15,983
貸倒引当金戻入額	937	1,248
その他	16,409	18,352
営業外収益合計	23,682	36,080
営業外費用		
支払利息	40,292	38,768
その他	4,962	3,655
営業外費用合計	45,255	42,423
経常利益	170,560	208,166
特別損失		
固定資産除却損	—	302
特別損失合計	—	302
税金等調整前四半期純利益	170,560	207,864
法人税、住民税及び事業税	50,931	69,052
法人税等調整額	18,865	23,737
法人税等合計	69,797	92,789
少数株主損益調整前四半期純利益	100,763	115,074
四半期純利益	100,763	115,074

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,763	115,074
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△3,634	260
その他の包括利益合計	△3,634	260
四半期包括利益	97,128	115,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,128	115,335
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,563,384	78,359	372,984	6,014,728	9,406	6,024,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,563,384	78,359	372,984	6,014,728	9,406	6,024,134
セグメント利益	214,843	40,481	25,877	281,202	4,754	285,957

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の  
販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,202
「その他」の区分の利益	4,754
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△115,396
四半期連結損益計算書の経常利益	170,560

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,323,846	79,341	432,041	5,835,230	9,815	5,845,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,323,846	79,341	432,041	5,835,230	9,815	5,845,045
セグメント利益	208,012	46,012	77,577	331,602	3,075	334,677

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,602
「その他」の区分の利益	3,075
セグメント間取引消去	—
全社費用 (注)	△126,511
四半期連結損益計算書の経常利益	208,166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。